

先進国債券・茨城栃木関連株式 バランスファンド

愛称：ふたつの夢

単位型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第4期(決算日2020年10月12日)

作成対象期間(2019年10月11日～2020年10月12日)

第4期末(2020年10月12日)	
基準価額	10,609円
純資産総額	5,279百万円
第4期	
騰落率	2.2%
分配金(税込み)合計	10円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択
⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、グローバル債券マザーファンドおよび茨城・栃木株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各国の公社債およびわが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年10月11日～2020年10月12日)



期首：10,387円

期末：10,609円 (既払分配金(税込み)：10円)

騰落率： 2.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2019年10月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首10,387円から期末10,619円(分配金込み)となり、232円の値上がりとなりました。主な変動要因は国内株式によるものです。

1万口当たりの費用明細

(2019年10月11日～2020年10月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 104	% 1.006	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(49)	(0.476)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(49)	(0.476)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(6)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	1	0.012	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.007)	
(先物・オプション)	(1)	(0.005)	
(c) その他費用	1	0.012	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	106	1.030	
期中の平均基準価額は、10,323円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

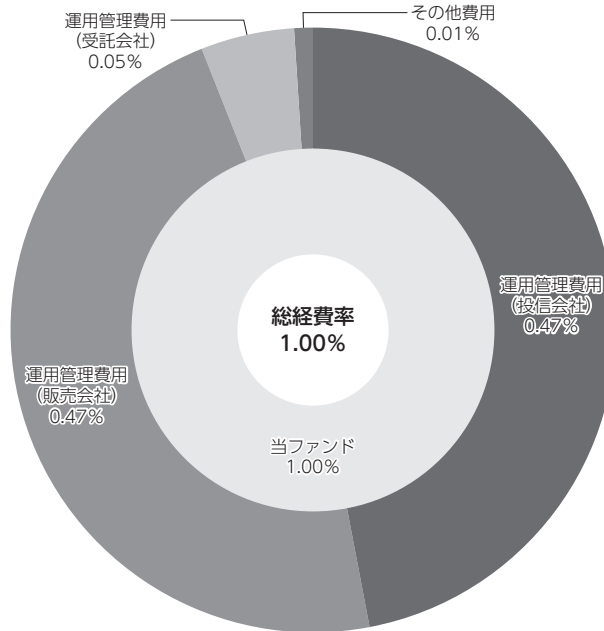
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.00%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

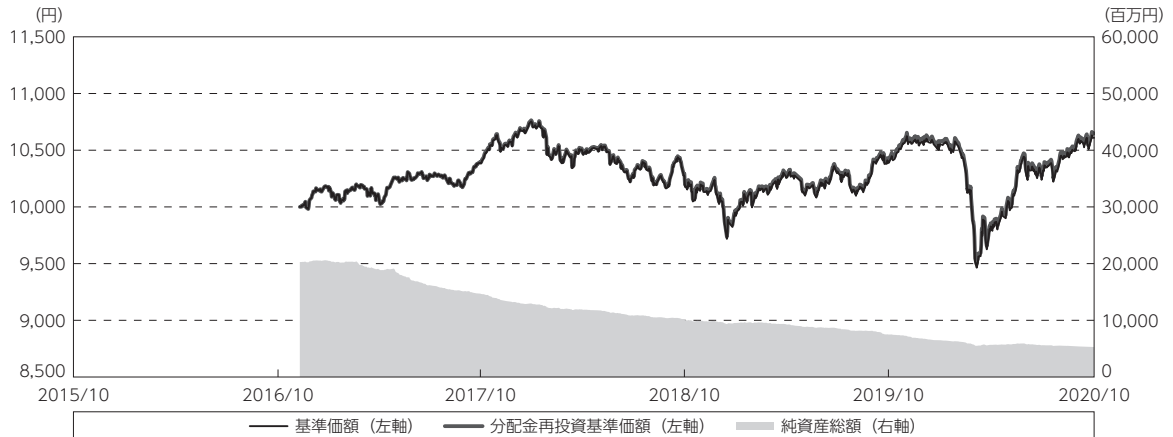
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年10月13日～2020年10月12日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 当ファンドの設定日は2016年11月22日です。

	2016年11月22日 設定日	2017年10月10日 決算日	2018年10月10日 決算日	2019年10月10日 決算日	2020年10月12日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,388	10,273	10,387	10,609
期間分配金合計(税込み) (円)	—	10	10	10	10
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	4.0	△ 1.0	1.2	2.2
純資産総額 (百万円)	20,275	14,705	10,127	7,494	5,279

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2017年10月10日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) 当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2019年10月11日～2020年10月12日)

《債券・為替市場》

米国では、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、外出制限や店舗の営業停止といったロックダウン措置がとられたことによって経済活動が著しく落ち込みました。FRB（米連邦準備制度理事会）は、ゼロ金利政策や無制限の量的緩和、社債の買入れなど、非常に強力な金融緩和政策を打ち出しました。その後、緩和的な金融・財政政策に支えられる中で、米国経済は大きく持ち直しの動きを見せたものの、FRBは新型コロナウイルスの感染動向、ひいては景気の先行きには著しい不確実性が残るとして、緩和姿勢を維持しました。米国債利回りは、FRBによる非常に強力な金融緩和政策などを背景に大幅に低下（価格は上昇）しました。

ユーロ圏では、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて米国同様に著しい景気の落ち込みが見られました。ECB（欧州中央銀行）は緊急資産買い入れプログラムを開始するなど大規模な金融緩和政策を打ち出し、ドイツ国債利回りは一時大きく低下しました。しかし、追加利下げには踏み切らなかったことや追加緩和余地の乏しさなどを背景に、ドイツ国債利回りは低下幅を縮小し、前期末比で見るとほぼ変わらずとなりました。

日本では、日銀高官がイールドカーブの過度なフラット化に対する懸念を示したほか、日銀による追加的な金融緩和策が限定的であることが意識されたことで、利回りは上昇（価格は下落）しました。

為替市場では、FRBが非常に強力な金融緩和政策を打ち出す中で米ドルに下落圧力がかかり、米ドルは円に対して下落（円高）しました。また、新型コロナウイルスの感染が拡大していた局面では、安全資産としての円の需要が高まったことで一時的にユーロは円に対して下落したものの、期の後半には緩和的な金融・財政政策に支えられて世界景気が反発する中で、市場のリスク回避的な姿勢が後退し、ユーロは円に対して上昇（円安）しました。

《日本株式市場》

日本企業の2019年7-9月期決算が前年同期比減益ながら事前予想の範囲内にとどまったことなどから堅調な推移となりました。米国株式市場が史上最高値を更新したことや、米国の年末商戦が好調だったこと、相次ぐ自然災害からの復旧などを含めた事業規模26兆円に及び経済対策が閣議決定されたことなどを背景に、世界の株式市場とともに国内株式市場も上昇しました。年末にかけては、年初来高値水準で推移していたことで利益確定の動きが強まり下落する場面もありました。

2020年に入り、米軍によるイラン軍高官の殺害をめぐる、両国の対立が激化すると懸念されたことや、中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大が世界景気に悪影響をもたらすとの見方が広がったことで、世界の株式市場は下落しました。4月に入り政府から緊急事態宣言が出されるなど、国内感染者数増加に歯止めがかかるとの期待感が高まったことで国内株式市場は落ち着きを取り戻しました。2020年3月期の企業決算発表については、新型コロナウイルスの影響による前年度の会社計画未達や新年度の会社予想の未公表が相次ぎましたが、事前に想定されていた範囲内であり株式市場への影響は限定的なものとなりました。新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次いだことや国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったことに加えて、国内全域での緊急事態宣言が解除されたことなどが好感され上昇する場面も見られました。その後は東京都の新規感染者数が過去最多となるなど感染再拡大への懸念が膨らむ一方、政府による景気刺激策への期待が交錯する形となり、国内株式市場は一進一退で推移しました。8月末に安倍首相が辞任を表明したことや、米大統領選の討論会において法人税増税に積極的なバイデン候補が優勢との見方が強まったことなど政治的な不透明感からリスク回避的な動きも見られましたが、菅新政権が発足しこれまでの政策を概ね継続するとの見方から今後の景気対策への期待感が高まりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年10月11日～2020年10月12日)

[先進国債券・茨城栃木関連株式バランスファンド]

当ファンドは、世界各国の公社債およびわが国の株式を実質的な主要投資対象とし、[グローバル債券マザーファンド]と[茨城・栃木株式マザーファンド]への投資を行ないました。

投資比率はそれぞれ70%、30%を基本とし、定期的にリバランスを行ないました。

[グローバル債券マザーファンド]

米国、欧州（ユーロ圏・英国）、日本の国債等（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、地方債）に分散投資を行ない、デュレーション*を3.0～4.5年程度としました。通貨変動リスクを低減するために、グローバル債券マザーファンドの外貨エクスポージャー**はおおむね0～7%程度と低位に維持しました。年限別では、安定した収益の確保をはかるために短・中期債へ投資したほか、利息収入を期待できる長期債にも投資しました。

※デュレーションとは、債券の利回り変化に対する価格変化の感応度を表し、数値が大きいほど利回り変化に対する価格変化が大きくなります。

※外貨エクスポージャーとは、外貨建て純資産のうち為替ヘッジを行なわなかった額の純資産に対する比率です。

[茨城・栃木株式マザーファンド]

・株式組入比率

原則として高位組み入れを基本とする運用方針に基づいて期を通じておおむね90%以上を維持し、期末は98.0%としました。

・期中の主な動き

茨城県・栃木県に本社や重要な活動拠点を持つ企業を投資対象とし、流動性や財務リスク分析等による選別を経て組入銘柄を決定し投資を行ないました。

・期末の状況

<市場の平均（TOPIX）と比べ、多めに投資している主な業種>

小売業、鉄鋼、不動産業など

<市場の平均（TOPIX）と比べ、少なめに投資している主な業種>

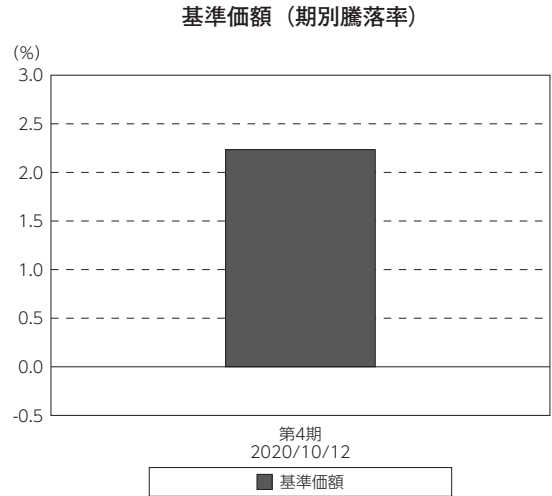
電気機器、情報・通信業、サービス業など

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年10月11日～2020年10月12日)

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2019年10月11日～2020年10月12日)

収益分配金は基準価額水準などを勘案し、1万口当たり10円とさせていただきました。

なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

1万口当たり分配金(税込み)	10円
----------------	-----

今後の運用方針

[先進国債券・茨城栃木関連株式バランスファンド]

当ファンドは、世界各国の公社債およびわが国の株式を実質的な主要投資対象とし、[グローバル債券マザーファンド]と[茨城・栃木株式マザーファンド]に投資します。

当面、投資比率はそれぞれ70%、30%を基本とし、定期的によりバランスを行ないます。

支払済みの分配金累計額を加算した基準価額（1万円当たり）が一定水準（11,000円）以上となった場合には、短期有価証券、短期金融商品等の安定資産による安定運用に切り替えることを基本とします。

[グローバル債券マザーファンド]

新型コロナウイルスの感染拡大による経済への悪影響は懸念されるものの、FRBやECBといった主要中央銀行が打ち出した金融緩和策や各国の財政政策によって経済は持ち直しに向かうと想定しています。引き続き地域や銘柄の分散に配慮しつつ、日本を含む先進国の国債等（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、地方債）を中心に投資し、金利リスクを適切に調整して安定的な収益の獲得を目指します。また、通貨変動リスクを低減するために為替ヘッジを行ない、グローバル債券マザーファンドの外貨エクスポージャーは同マザーファンドの純資産総額の0～20%程度の範囲で調整を行ないます。

[茨城・栃木株式マザーファンド]

引き続き茨城県・栃木県に本社や重要な活動拠点を持つ企業を選別し投資を行ないます。

お知らせ

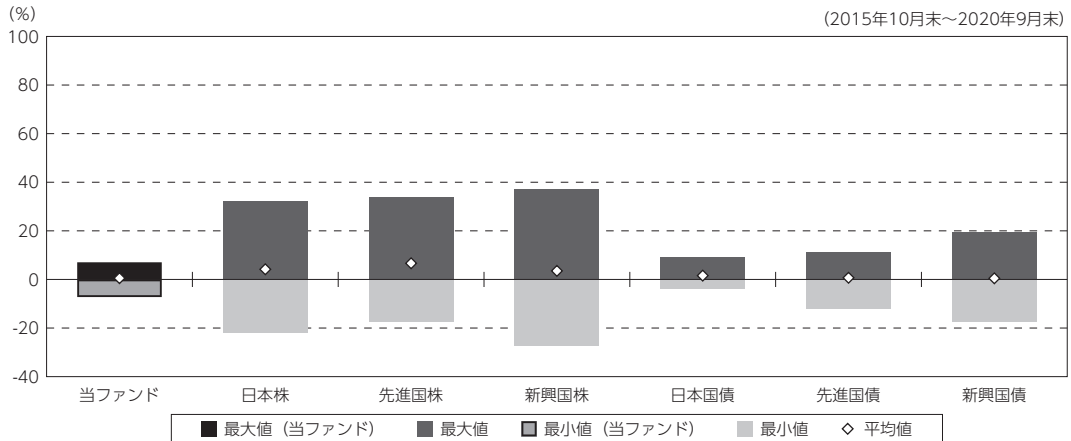
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	単位型投信／内外／資産複合	
信託期間	2016年11月22日から2021年10月12日までです。	
運用方針	<p>グローバル債券マザーファンドおよび茨城・栃木株式マザーファンド（以下「各マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、世界各国の公社債およびわが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。支払済みの分配金累計額を加算した基準価額（1万口当たり。）が一定水準（11,000円）以上となった場合には、短期有価証券、短期金融商品等の安定資産による安定運用に切り替えることを基本とします。</p> <p>為替ヘッジ（他通貨による代替ヘッジを含みます。）は各マザーファンドにおいて行うため、当ファンドにおいては原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
主要投資対象	先進国債券・茨城栃木関連株式 バランスファンド	各マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、公社債および株式等に直接投資する場合があります。
	グローバル債券マザーファンド	世界各国の公社債を主要投資対象とします。
	茨城・栃木株式マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	各マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各国の公社債およびわが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	7.1	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	△ 7.3	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	0.5	4.2	6.6	3.5	1.6	0.7	0.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年10月から2020年9月の5年間(当ファンドは2017年11月から2020年9月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

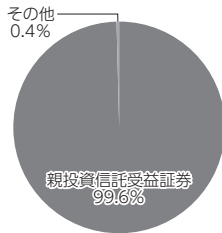
組入資産の内容

(2020年10月12日現在)

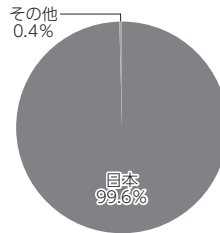
○組入上位ファンド

銘柄名	第4期末
	%
グローバル債券マザーファンド	69.9
茨城・栃木株式マザーファンド	29.7
組入銘柄数	2銘柄

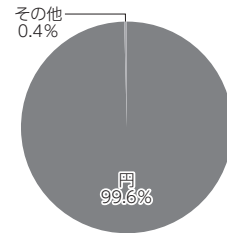
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第4期末
	2020年10月12日
純資産総額	5,279,062,336円
受益権総口数	4,976,016,116口
1万口当たり基準価額	10,609円

(注) 期中における解約元本額は2,238,624,559円です。

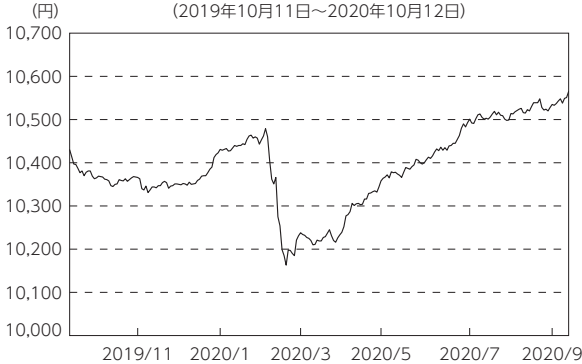
組入上位ファンドの概要

グローバル債券マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2019年10月11日～2020年10月12日)



【1万口当たりの費用明細】

(2019年10月11日～2020年10月12日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	1 (1)	0.007 (0.007)
(b) その他費用 (保管費用)	1 (1)	0.013 (0.010)
(その他)	(0)	(0.003)
合計	2	0.020
期中の平均基準価額は、10,397円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

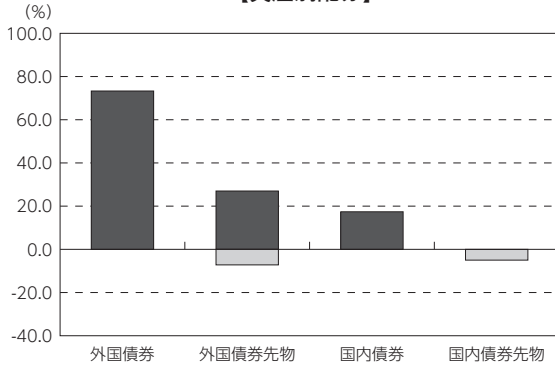
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

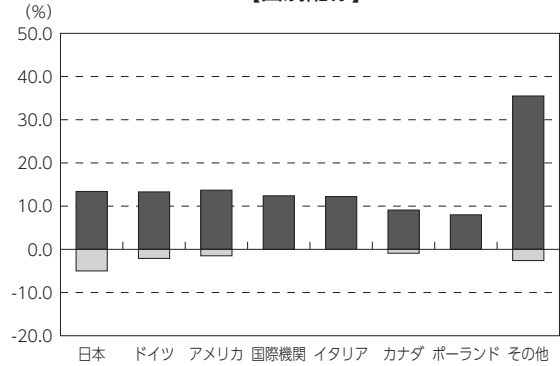
(2020年10月12日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	2Y-TNOTE2012	債券先物(買建)	米ドル	アメリカ	13.7%
2	SCHATZ 2012	債券先物(買建)	ユーロ	ドイツ	13.3
3	2012限月 先物長期国債	債券先物(売建)	円	日本	5.0
4	BUONI POLIENNALI DEL TES 1.45% 2022/9/15	国債	ユーロ	イタリア	4.9
5	POLAND GOVERNMENT BOND 2.5% 2024/4/25	国債	ポーランドズロチ	ポーランド	3.9
6	INTER-AMERICAN DEVEL BK 3.1% 2028/2/22	特殊債	豪ドル	国際機関	3.8
7	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO 5.9% 2026/7/30	国債	ユーロ	スペイン	3.7
8	BUONI POLIENNALI DEL TES 1% 2022/7/15	国債	ユーロ	イタリア	3.5
9	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO 0% 2023/4/30	国債	ユーロ	スペイン	3.4
10	AFRICAN DEVELOPMENT BANK 0.375% 2024/4/11	特殊債	スウェーデンクローナ	国際機関	3.3
組入銘柄数		50銘柄			

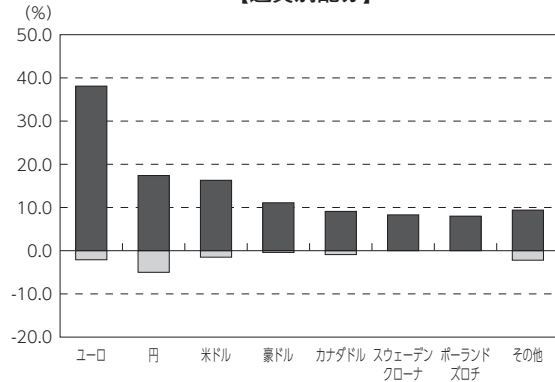
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



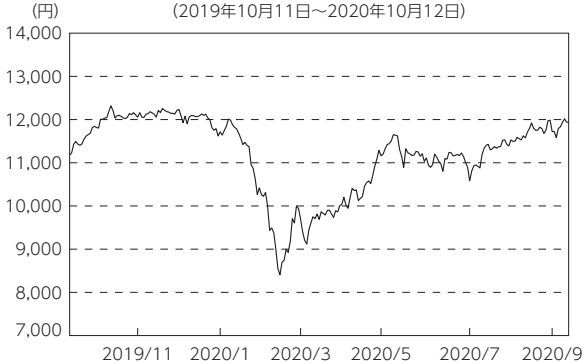
- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

茨城・栃木株式マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2019年10月11日～2020年10月12日)



【1万口当たりの費用明細】

(2019年10月11日～2020年10月12日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	3 (3)	0.024 (0.024)
合計	3	0.024

期中の平均基準価額は、11,162円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

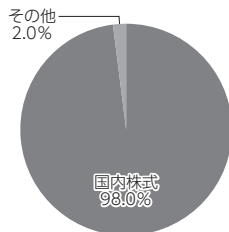
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

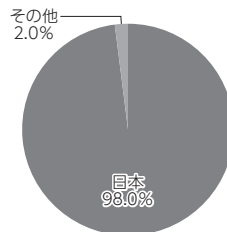
(2020年10月12日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
1 CYBERDYNE	精密機器	円	日本	5.2
2 ケーズホールディングス	小売業	円	日本	4.4
3 ナカニシ	精密機器	円	日本	4.1
4 ジョイフル本田	小売業	円	日本	3.8
5 アダストリア	小売業	円	日本	3.8
6 めぶきフィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	3.4
7 TKC	情報・通信業	円	日本	3.4
8 カワチ薬品	小売業	円	日本	2.5
9 コジマ	小売業	円	日本	2.4
10 レオン自動機	機械	円	日本	1.9
組入銘柄数		115銘柄		

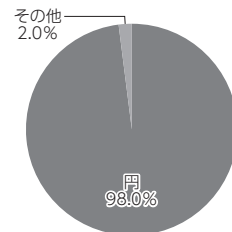
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国(地域) および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)